

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第3期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社 P & P ホールディングス

【英訳名】 P & P Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 室 正 之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目27番4号

【電話番号】 03(3359)7580

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池 田 利 之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目27番4号

【電話番号】 03(3359)7580

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池 田 利 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 2 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 3 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 2 期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	19,305,898	19,162,783	26,155,773
経常利益 (千円)	360,196	396,404	546,778
四半期(当期)純利益 (千円)	168,991	88,977	273,886
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	176,626	96,844	279,594
純資産額 (千円)	3,410,106	3,504,993	3,513,587
総資産額 (千円)	6,191,666	6,755,062	6,108,555
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.72	8.26	25.48
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.57	8.19	25.23
自己資本比率 (%)	54.6	51.4	57.0

回次	第 2 期 第 3 四半期 連結会計期間	第 3 期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	10.88	14.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国の経済状況は、昨年度から引き続き、政府・日本銀行による金融緩和や経済対策を背景とした円安・株高等を背景に、日本企業の収益は緩やかながら回復傾向が続いているものの、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減は依然として続いており、平成26年7～9月期の国内総生産（GDP）が年率換算で1.9%とマイナス成長になる等、先行き不透明なまま推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、クライアントに対する人的支援サービスだけにとどまらず、グループシナジーを活かしたワンストップ販売促進活動や、全国展開している拠点のスケールメリットを活かした水平展開型の販売促進活動を支援すると共に、周辺領域まで事業を拡大いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,162,783千円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は352,544千円（前年同四半期比2.6%減）、経常利益は396,404千円（前年同四半期比10.1%増）となりました。また、特別損失として、連結子会社の一部事業の撤退に伴う事業整理損132,770千円、事業所の統廃合を実施したことに伴う事業構造改善費用として19,455千円を計上いたしました。その結果、税金等調整前四半期純利益は244,177千円（前年同四半期比20.9%減）となりました。

主なセグメント別の業績は、以下のとおりであります。

SPOサービス事業

SPOサービス事業とは、「セールス・プロセス・アウトソーシングサービス」の略であり、企画立案から施策の実施、さらには情報のフィードバックまで流通のプロセス全てに関わるワンストップ販売促進支援サービスをいいます。

主要マーケットの一つである移動体通信業界におきましては、格安スマートフォンの登場や、SIMロック解除義務化が発表される等業界変化の兆しが見られます。また、家電業界におきましては、円安による訪日外国人客の増加があったものの、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が依然として続いている状況です。

このような環境の下、当社グループは、クライアントニーズを的確に捉えたワンストップ販売促進支援サービスを提供したものの、売上高は9,698,725千円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

BYSサービス事業

BYSサービス事業とは、「バックヤード・サポートサービス」の略であり、店舗・倉庫における棚卸、商品の梱包、搬入・搬出、仕分け等商品が店頭に並ぶまでの一連のバックヤード業務の支援や、食品製造工場向けの業務支援サービスをいいます。

主要マーケットの一つであるコンビニエンスストア業界におきましては、大手各社の新規出店は一服感が見られ始めたものの未だ続いており、好調な業績で推移しております。また、食品製造業界におきましては、円安により原材料費が高止まっており、厳しい状況が続いています。

このような環境の下、当社グループは、コンビニエンスストアの新規出店に対応するための拠点進出や、棚卸だけにとどまらない周辺事業までサービス範囲を広げた結果、売上高は6,147,059千円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

HRサービス事業

HRサービス事業とは、「ヒューマン・リソースサービス」の略であり、オフィスシーンにおける事務、コールセンター、営業販売代行等の人材サービスをいいます。

人材サービス業界におきましては、平成26年12月度の有効求人倍率が1.15倍 と平成25年11月度から1.0倍を超え、慢性的な働き手不足の状況が続いており、また、企業側が求める人材ニーズも高度かつ複雑化しております。

このような環境の下、当社グループは、衆議院議員総選挙による一時的なサービス需要の高まりを的確に捉えたものの、売上高は3,262,515千円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

その他サービス事業

その他サービス事業とは、Webを使った新しい販促プロモーションサイト「もにったー」や成果報酬型の求人サイト「おいしい仕事」等のサービスをいいます。

事業の柱であるWebサービス事業に関わるインターネット業界におきましては、スマートフォンの普及もあり、引き続き拡大しております。

このような環境の下、当社グループは、「もにったー」の商品拡充及び会員数の増加だけにとどまらず「もにったー」をフックとしたサービスを展開したものの、売上高は54,482千円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

注） 出典：厚生労働省「一般職業紹介状況(平成26年12月分)について」より

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間の資産は、6,755,062千円となり、前連結会計年度と比べ646,507千円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が115,228千円減少した一方、現金及び預金が537,819千円、受取手形及び売掛金が168,138千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間の負債は、3,250,069千円となり、前連結会計年度と比べ655,102千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が30,501千円減少した一方、未払金が154,788千円、未払消費税等が426,963千円、事業整理損失引当金が64,605千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間の純資産は、3,504,993千円となり、前連結会計年度と比べ8,594千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が18,715千円減少したこと等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,732,400
計	43,732,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,963,000	10,963,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,963,000	10,963,000	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日(注)	2,300	10,963,000	285	1,386,035	285	554,565

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,772,500	107,725	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	10,960,700	—	—
総株主の議決権	—	107,725	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 P & P ホール ディングス	東京都新宿区新宿三丁目 27番4号	187,200	—	187,200	1.70
計	—	187,200	—	187,200	1.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	玉井 幸雄	平成26年9月26日
取締役	経営戦略本部長兼経営企画部 長	白井 智章	平成26年9月30日

第 4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽 A S G 有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,904,550	2,442,370
受取手形及び売掛金	2,968,201	3,136,340
商品	35,751	30,092
仕掛品	17,326	16,562
繰延税金資産	52,938	36,024
前払費用	92,735	65,346
その他	28,763	180,746
貸倒引当金	3,273	3,891
流動資産合計	5,096,995	5,903,592
固定資産		
有形固定資産	173,154	157,049
無形固定資産		
のれん	37,370	17,786
その他	73,705	64,539
無形固定資産合計	111,076	82,325
投資その他の資産		
投資その他の資産	734,635	619,406
貸倒引当金	20,798	17,912
投資その他の資産合計	713,837	601,494
固定資産合計	998,067	840,869
繰延資産	13,491	10,600
資産合計	6,108,555	6,755,062
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,550,865	1,574,963
未払金	259,707	414,496
未払費用	117,875	140,230
未払法人税等	82,096	51,594
未払消費税等	207,067	634,031
預り金	92,390	137,833
賞与引当金	38,301	1,601
事業整理損失引当金	-	64,605
その他	23,876	11,727
流動負債合計	2,372,182	3,031,083
固定負債		
長期末払金	9,058	8,948
役員退職慰労引当金	211,737	209,243
退職給付に係る負債	4	-
その他	1,983	793
固定負債合計	222,784	218,985
負債合計	2,594,967	3,250,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,227	1,386,035
資本剰余金	553,758	554,565
利益剰余金	1,599,008	1,580,292
自己株式	58,427	58,427
株主資本合計	3,479,566	3,462,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,084	6,786
その他の包括利益累計額合計	5,084	6,786
新株予約権	8,739	9,378
少数株主持分	20,197	26,362
純資産合計	3,513,587	3,504,993
負債純資産合計	6,108,555	6,755,062

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	19,305,898	19,162,783
売上原価	16,119,592	15,979,527
売上総利益	3,186,306	3,183,256
販売費及び一般管理費	2,824,234	2,830,711
営業利益	362,071	352,544
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,891	3,080
保険解約返戻金	-	46,759
その他	2,012	1,963
営業外収益合計	4,904	51,802
営業外費用		
支払利息	3,867	3,871
創立費償却	2,143	2,143
固定資産売却損	-	812
その他	768	1,115
営業外費用合計	6,779	7,943
経常利益	360,196	396,404
特別損失		
子会社整理損	51,443	-
事業整理損	-	132,770
事業構造改善費用	-	19,455
特別損失合計	51,443	152,226
税金等調整前四半期純利益	308,752	244,177
法人税、住民税及び事業税	134,066	129,548
法人税等調整額	2,990	19,486
法人税等合計	137,057	149,035
少数株主損益調整前四半期純利益	171,695	95,142
少数株主利益	2,703	6,164
四半期純利益	168,991	88,977

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	171,695	95,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,931	1,702
その他の包括利益合計	4,931	1,702
四半期包括利益	176,626	96,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,922	90,679
少数株主に係る四半期包括利益	2,703	6,164

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	59,532千円	49,453千円
のれんの償却額	36,960千円	19,584千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	107,459	10	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,693	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	SPO サービス事業	BYS サービス事業	HR サービス事業	その他 サービス事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	10,021,568	5,324,842	3,904,776	54,711	19,305,898	19,305,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,021,568	5,324,842	3,904,776	54,711	19,305,898	19,305,898
セグメント利益	366,088	170,506	124,250	2,157	663,002	663,002

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	663,002
全社費用(注)	300,931
四半期連結損益計算書の営業利益	362,071

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	SPO サービス事業	BYS サービス事業	HR サービス事業	その他 サービス事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	9,698,725	6,147,059	3,262,515	54,482	19,162,783	19,162,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,698,725	6,147,059	3,262,515	54,482	19,162,783	19,162,783
セグメント利益	315,301	266,299	80,460	694	662,756	662,756

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	662,756
全社費用(注)	310,211
四半期連結損益計算書の営業利益	352,544

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	15円72銭	8 円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	168,991	88,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	168,991	88,977
普通株式の期中平均株式数(株)	10,746,808	10,770,729
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	15円57銭	8 円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	104,628	87,528
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社 P & P ホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 P & P ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 P & P ホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。